

平成29年度行政事業レビューシート ( 総務省 )

<b>事業名</b>	スマートなインフラ維持管理に向けたICT基盤の確立			<b>担当部局庁</b>	国際戦略局	<b>作成責任者</b>			
<b>事業開始年度</b>	平成26年度	<b>事業終了(予定)年度</b>	平成28年度	<b>担当課室</b>	通信規格課 研究推進室	課長	中溝 和孝	室長	田沼 知行
<b>会計区分</b>	一般会計								
<b>根拠法令</b> (具体的な条項も記載)	総務省設置法第4条第1項第69号及び第70号			<b>関係する計画、通知等</b>	「日本再興戦略2016 ー第4次産業革命に向けてー」(平成28年6月2日 閣議決定) 「世界最先端IT国家創造宣言」(平成28年5月20日 閣議決定) 「世界最先端IT国家創造宣言 工程表」(平成28年5月20日 高度情報通信ネットワーク社会推進戦略本部決定) 「科学技術イノベーション総合戦略2016」(平成28年5月24日 閣議決定) 「平成27年度科学技術重要施策アクションプラン」(平成26年9月 総合科学技術会議決定) 「国土強靱化基本計画」(平成26年6月3日 閣議決定) 「インフラ長寿命化基本計画」(平成25年11月29日 インフラ老朽化対策の推進に関する関係省庁連絡会議決定) 「イノベーション創出実現に向けた情報通信技術政策の在り方 <平成25年1月18日付け諮問第19号> 最終答申」(平成26年6月27日 情報通信審議会) 「ICT生活資源対策会議 報告書」(平成25年5月 総務省)				
<b>主要政策・施策</b>	科学技術・イノベーション			<b>主要経費</b>	その他の事項経費				
<b>事業の目的</b> (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	高度経済成長期に集中的に整備された社会インフラの老朽化が進み、厳しい財政状況にあつて維持管理に要する財源、人材の確保等が困難となる中、効果的・効率的に社会インフラを維持管理していくことが課題となっている。そのため、本事業では、センサーで計測したひずみ、振動等のデータを、高信頼かつ低消費電力で収集・伝送する通信技術等を確立し、ICTを活用した社会インフラの効果的・効率的な維持管理を可能とする。								
<b>事業概要</b> (5行程度以内。別添可)	ICTを活用した社会インフラの効果的・効率的な維持管理を可能とするため、センサーで計測したひずみ、振動等のデータを、高信頼かつ低消費電力で収集・伝送する通信技術等を確立し、実際の社会インフラにおいてフィールド実証等を行うことにより、その効果を検証する。また、研究開発成果の普及、我が国の社会インフラ維持管理分野における国際競争力の強化のため、フィールド実証等の成果を基に国際標準化を推進する。								
<b>実施方法</b>	委託・請負								
<b>予算額・執行額</b> (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度要求		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	210	153	75	0	0		
	執行額	208	153	74					
	執行率(%)	99%	100%	99%					
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	99%	100%	99%					
<b>平成29・30年度予算内訳</b> (単位:百万円)	歳出予算目	29年度当初予算	30年度要求	主な増減理由					
	その他	0	0						
	計	0	0						
<b>成果目標及び成果実績</b> (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標	目標最終年度
							-	年度	28 年度
	平成28年度までに計1件の標準化提案を行う。	標準化提案の件数	成果実績	件	0	0	1	-	1
			目標値	件	0	0	1	-	1
		達成度	%	-	-	100	-	100	
<b>根拠として用いた統計・データ名</b> (出典)	スマートなインフラ維持管理に向けたICT基盤の確立 研究開発基本計画書								

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込	
	技術課題数	活動実績	件	4	4	4	-	-	
当初見込み		件	4	4	4	-	-		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込	
	研究発表数	活動実績	件	3	4	4	-	-	
当初見込み		件	2	6	10	-	-		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込	
	特許出願数	活動実績	件	0	0	0	-	-	
当初見込み		件	2	3	5	-	-		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込	
	報道発表数	活動実績	件	0	0	0	-	-	
当初見込み		件	1	0	1	-	-		
単位当たり コスト	算出根拠		単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込		
	執行額 / 研究発表数	単位当たり コスト	百万円	69	26	19	-		
		計算式	百万円/件	208/3	153/6	74/4	-		
単位当たり コスト	算出根拠		単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込		
	執行額 / 技術課題数	単位当たり コスト	百万円	52	38	19	-		
		計算式	百万円/件	208/4	153/4	74/4	-		
単位当たり コスト	算出根拠		単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込		
	執行額 / 研究者数	単位当たり コスト	百万円	16	15	7	-		
		計算式	百万円/人	208/13	153/10	74/10	-		
政策評価、 経済・財政再生 アクション・ プログラムとの 関係	政策	V.情報通信(ICT政策)							
	施策	1:情報通信技術の研究開発・標準化の推進							
	測定 指標	定量的指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標年度 30 年度
		研究開発課題の終了時における外部専門家による評価 において、当初の見込みどおりかそれを上回る成果が あったと判定された課題の割合 <アウトプット指標>	実績値	%	96	93		-	-
	目標値		%	90	90	90	-	-	
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
リチウム電池等の電源で5年以上の通信を可能とする低消費電力の無線通信技術等を活用することにより、社会インフラの効果的・効率的な維持管理を行うとともに、社会インフラの長寿命化に資することとなるため、我が国の国際競争の強化や安全・安心な社会の実現に向けたICTの研究開発・標準化の推進に寄与する。									

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	本事業は、社会経済活動の基盤である社会インフラの老朽化対策に資するものであり、その成果による利益は国民の多くに享受されるものである。また、本事業の実施に当たっては、地方公共団体等の社会インフラ維持管理者の意見を聴取している。よって、国民や社会のニーズを的確に反映していると認められる。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	本事業は、社会インフラの老朽化対策として、「世界最先端IT国家創造宣言」、「科学技術イノベーション総合戦略」等の工程表において総務省が取り組む事業と明記されている。よって、本事業は、国が主体となって官民一体となって実施すべき事業である。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	社会インフラの老朽化対策は、「日本再興戦略」等の様々な政府戦略で重点分野として取り扱われ、「国土強靱化基本計画」、「インフラ長寿命化基本計画」等においてもICTを活用した社会インフラの維持管理の実現が期待されている。また、本事業は、インフラの老朽化対策として、「世界最先端IT国家創造宣言」、「科学技術イノベーション総合戦略」等の工程表において総務省が取り組む事業と明記されている。よって、本事業は、政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業であり、政策体系の中で優先度の高い事業である。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	支出先の選定は、実施希望者を広く公募した上で、外部有識者からなる評価会において最も優れた評価を得た研究開発提案を採択する企画競争方式により行っており、競争性を確保している。	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有		
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	本事業では、委託先においても事業の実施に必要な経費の一部を負担することとしており、受益者との負担関係は妥当である。	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	本事業では、外部有識者からなる評価会において、成果目標・活動指標について適切との評価を得ていることから、コスト等の水準は妥当であると認められる。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	本事業では、外部有識者からなる評価会において、委託先における経費の執行状況、予算計画について年度ごとに評価を実施しており、有効かつ効率的な予算の執行を担保している。また、年度末には監査法人による監査を実施するなど、費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されていることを確認している。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-			
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	本事業では、委託先における経費の執行において、見積書の複数取得等を義務づけるなどコスト削減を進めている。		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	外部有識者による評価において、研究開発目標は概ね達成されているとの評価を得ており、成果実績は成果目標に見合ったものとなっている。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	本事業では、外部有識者の評価を踏まえて随時実施計画を見直ししており、効果的な手段を取っている。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	外部有識者による評価において、平成28年度以降も継続に値する内容である等の評価を得ており、活動実績は見込みに見合ったものとなっている。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-		
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-		
	所管府省名	事業番号		事業名
点検・改善結果	点検結果	外部有識者からなる評価会において、年度ごとに実施状況・実施計画・予算計画等の評価を行っており、その評価結果を点検に活用した。評価においては、概ね期待通りに進んだとの評価を得たところ。		
	改善の方向性	平成28年度をもって事業終了するが、事業の成果を社会に還元するため、研究開発後においても成果の標準化等の展開を実施する。		

外部有識者の所見

本年度は、外部有識者による点検対象外。

行政事業レビュー推進チームの所見

終了予定

平成28年度をもって事業終了。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

予定終了通り

平成28年度をもって事業終了。

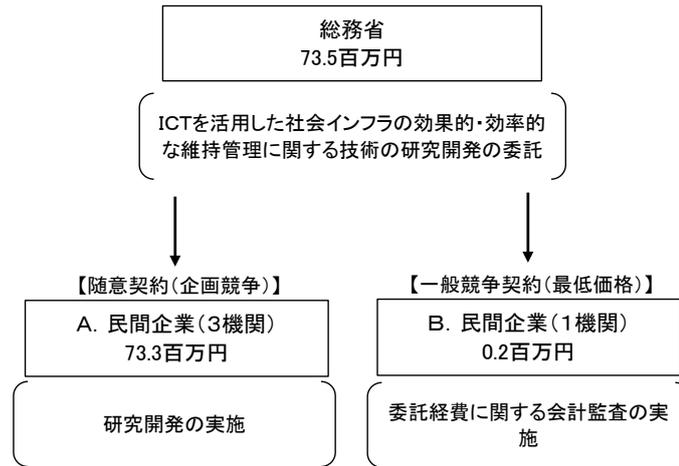
備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-
平成25年度	新26-0012	平成26年度	新26-0011	平成27年度	0070
平成28年度	0063				

※平成28年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位: 百万円)



費目・使途  
(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A. 株式会社エヌ・ティ・ティ・データ経営研究所			B. 監査法人ブレインワーク		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費・謝金	研究員費	5			
その他	外注費、消費税相当額	26			
一般管理費		3.1			
計		34.1	計		0

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

